

全建発 19～251 号
平成 19 年 12 月 3 日

(機関管理者) 殿

社団法人 全日本建設技術協会
会 長 鈴木 道雄



第 535 回建設技術講習会（道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題）開催について

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会は国土交通省、農林水産省、地方公共団体、機構・公社等に勤務する建設関係職員約 8 万名をもって構成され、公共事業の担い手である建設技術関係職員の技術水準の向上等を図り、建設事業の合理化とその進歩発展をめざす公益法人であります。

さて、今日、わが国の社会環境が大きく変貌する中で、私ども公共事業に携わる建設技術者は、安全・安心基盤の確立に向け、自然災害対策、交通安全の確保、少子高齢化への対応等をはじめ、地域再生・都市再生の推進、環境対策、社会資本ストックの活用、事業の進め方、品質確保と発注者責任、技術開発など、多くの重要な課題をかかえております。これらに対処するためには、官公庁職員の一層の技術力や企画・立案、説明力、交渉力など多様な資質の一層の向上が求められております。

本会の建設技術講習会は、公共事業に係る諸課題解決や実務の習得、最新技術情報の収集等業務に直接役立つ内容となっております。このたびの第 535 回建設技術講習会では、道路行政、港湾行政・漁港行政に係わる動向として、アカウントビリティ向上方策や事業評価手法の方向性、防災対策、環境保全・景観整備等について学ぶとともに、道路については、道路政策の展望（財源問題等）、道路交通における安全対策、維持管理の展望等、港湾・漁港については、港湾・海岸・漁港行政に係わる防災対策・環境等の施策、スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化等の施策及び最新技術の情勢などについて学ぶことを目的としています。本講習は、公共事業の効率的かつ円滑な執行に寄与するとともに、職員の技術力等の向上に資するものと考えております。

以上の趣旨を御理解のうえ、本講習会を研修の場として活用され、貴職職員が多数参加されますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。 敬具

全建発第18～304号
平成19年1月19日

(機関管理者) 殿

社団法人 全日本建設技術協会
研修委員長 前 川 秀 和
(国土交通省大臣官房技術調査課長)



平成19年度建設技術講習会について

謹啓 時下ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、わが国の社会環境が大きく変貌する中で、今日、私ども公共事業に携わる建設技術者は、安全・安心基盤の確立に向け、自然災害対策、交通安全の確保、少子高齢化への対応等をはじめ、地域再生・都市再生の推進、環境対策、社会資本ストックの活用、事業の進め方、品質確保と発注者責任、技術開発など、多くの重要な課題をかかえております。

これらに対処するためには、官公庁職員の技術力や企画・立案、説明力、交渉力など多様な資質の一層の向上が求められており、このため職員研修の役割は従来にも増して重要と考えております。

社団法人全日本建設技術協会では、主に官公庁に勤務する建設技術関係者の資質の向上を図るため、建設技術講習会及び海外研修を実施しておりますが、このたび平成19年度開催計画について、別紙のとおり決定し実施することとなりました。

本建設技術講習会では、公共事業に係る諸課題解決や実務の習得、最新技術情報の収集等、業務に直接役立つ内容となっておりますことから、公共事業に携わる官公庁職員の研修の機会として意義あるものと考えておりますので、ご理解のうえ講習会のご活用についてご検討いただきますようお願い申し上げます。 敬具

地方協会長 殿

社団法人 全日本建設技術協会
会 長 鈴木 道雄



第535回建設技術講習会（道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題）開催について

本協会事業について、平素よりご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

本協会では、平成20年2月6日（水）～8日（金）、静岡市において標記講習会を開催いたします。

この講習会では、道路行政、港湾行政・漁港行政に係わる動向として、アカウントビリティ向上方策や事業評価手法の方向性、防災対策、環境保全・景観整備等について学ぶとともに、道路については、道路政策の展望（財源問題等）、道路交通における安全対策、維持管理の展望等、港湾・漁港については、港湾・海岸・漁港行政等に係る防災対策・環境等の施策、スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化等の施策及び最新技術の情勢に関する情報を得ることを目的としています。

なお、本講習会は、静岡県（予定）・静岡市（予定）の共催、国土交通省の後援のもと実施いたします。

①会場及び日程：別紙日程表のとおり

②聴 講 料：正会員・特別会員・賛助会員…… 8,200 円〔昼食の幹旋なし〕
正会員（地元〔静岡県内〕）…… 1,400 円〔 “ ” 〕
非会員…… 13,200 円〔 “ ” 〕
※「正会員（地元）」とは、開催地（静岡県）内に勤務の「正会員」のみ
※聴講のみの参加は可能です

③現 場 研 修 料：…… 7,100 円〔うち昼食代1,200 円〕
※現場研修のみの参加はできません

④申 込 方 法：申込書に必要事項を記入し、申込金〔銀行振込の（写）〕を添えて、期限までに下記全建事務局までお申し込み下さい。
当日の講習会場でのお支払い並びに追加申し込みは受け付けできません。

⑤申込書送付先：〒107-0052 東京都港区赤坂 3-21-13 昭栄赤坂ビル 7F
（社）全日本建設技術協会 事業課 TEL 03(3585)4546 FAX 03(3586)6640

⑥振込銀行口座：三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店 普通預金口座 No.0311142
口座名義：社団法人 全日本建設技術協会
お振込の際必ず、お振込人名義の初めに、開催回数の「535」をつけ加えて下さい。

⑦申 込 締 切 日：**平成20年1月18日（金）必着**（締切日以降の到着は受理できない場合があります。）

※取り消し・返金について

申込の取り消しについては、下記のように処理いたします。なお、返金は講習会終了後に、所属協会指定口座へ振り込みます。

【返金方法】

①	平成20年1月25日（金）までの取り消し	聴講料、現場研修料の全額を返金
②	平成20年2月1日（金）までの取り消し	聴講料、現場研修料の半額を返金
	上記②を過ぎてからの取り消し	返金できません

※テキスト及び聴講料・現場研修料の領収書は当日受付にて、受講証は講義終了後にお渡しします。

※事故防止のため自家用車での参加はご遠慮願います。特に、現場研修時は一切お断りします。

この講習会は、（社）全国土木施工管理技士会連合会で実施の「継続学習制度（CPDS）」の認定講習会として単位が取得できます。（会場で継続学習制度（CPDS）についての案内を配布します。）

講習会情報については、全建ホームページもご覧下さい <http://www.zenken.com/>

第535回建設技術講習会 日程

(道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題 ～安全で快適な暮らしの実現と地域活力の向上に向けて～)

一道路行政、港湾行政・漁港行政に係わる動向として、アカウンタビリティ向上方策や事業評価手法の方向性、防災対策、環境保全・景観整備等について学ぶとともに、道路については、道路政策の展望(財源問題等)、道路交通における安全対策、維持管理の展望等、港湾・漁港については、港湾・海岸・漁港行政等に係る防災対策・環境等の施策、スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化等の施策及び最新技術の情勢に関する情報を得る

≪参加者／全国官公庁に勤務する建設関係職員600名程度(地方自治体職員9割)≫

会場 …… 【合同／道路】静岡市民文化会館〔中ホール〕
 【港湾・漁港】 “ ”〔大会議室〕
 〒420-0856 静岡市葵区駿府町2-90 TEL054-251-3751

1日目 平成20年2月6日(水)【合同】中ホール				(敬称略)
10:00 }	あいさつ	静岡県知事	石川嘉延	
10:20	"	静岡市長	小嶋善吉	
10:20 }	これからの社会資本の円滑な推進に向けて ～見える整備効果と品質確保を目指して～	鹿島建設(株)土木設計本部設計技術部 担当部長兼交通インフラグループ長	吉田正	
11:50				
13:00 }	地域活性化について	株式会社 地域活性プランニング 代表取締役	藤崎慎一	
14:30				
14:40 }	【特別講演】	静岡大学名誉教授	つち土隆一	
15:40	世界遺産を目指す富士山の自然の特徴			
15:50 }	【地域事業の紹介①】	静岡市経済局商工部清水港振興課 参事兼統括主幹	渡辺晴久	
16:10	清水港・みなと色彩計画について			
16:10 }	【地域事業の紹介②】	静岡県静岡空港建設事務所 副所長	藤田泰秀	
16:30	富士山静岡空港建設事業について			
16:30 }	【地域事業の紹介③】	静岡県袋井土木事務所 技監兼掛川支所長	加納章	
16:50	国道473号 金谷御前崎連絡道路の 整備状況について			
2日目 2月7日(木)【道路部門】中ホール				(敬称略)
9:40 }	中期的な計画と今後の道路施策について	国土交通省道路局企画課道路経済調査室 技術企画官	川崎茂信	
10:40				
10:50 }	道路事業評価に関する最近の話題 ～厳格な事業評価の徹底と新たな展開～	国土交通省道路局企画課 道路事業分析評価室 道路計画調査官	山本悟司	
11:50				
13:00 }	橋梁における損傷の顕在化について ～損傷の事例と早期補修に向けて～	国土交通省道路局国道・防災課 課長補佐	原田吉信	
14:00				
14:10 }	最近の交通安全について ～安全で安心な道路空間の形成～	国土交通省道路局地方道・環境課 道路交通安全対策室 課長補佐	坂憲浩	
15:10				
15:10 }	閉会のあいさつ	静岡県建設技術協会長 (静岡県建設部理事)	近松則雄	
地域の独自調査				
2日目 2月7日(木)【港湾・漁港部門】大会議室				(敬称略)
9:40 }	国際物流の動向とわが国港湾の国際競争力強化について	国土交通省港湾局計画課企画調査室 課長補佐	上原修二	
10:40				
10:50 }	技術基準の性能規定化と信頼性設計法の導入について	国土交通省港湾局技術企画課技術監理室 課長補佐	宮島正悟	
11:50				
13:00 }	港湾における地域活性化の取り組みについて	国土交通省港湾局振興課 海洋利用開発室長	水谷誠	
14:00				
14:10 }	最近の漁港漁場行政の動向	水産庁漁港漁場整備部計画課 課長補佐	横山純	
15:10				
15:10 }	閉会のあいさつ	静岡市建設技術協会長 (静岡市建設局長)	浦田明	
地域の独自調査				
【現場研修】 3日目 2月8日(金)				

会場(静岡市民文化会館)前(8:15)出発

→ 清水港色彩計画(下車説明) → 新東名高速道路建設事業(下車説明) → 昼食(焼津市内)
 → 焼津漁港整備事業(下車説明) → 富士山静岡空港建設事業(車内説明) → 国道473号金谷御前崎連絡道路整備事業(下車説明)
 → JR静岡駅(15:50)着後解散

※上記行程は班分けにより視察順序が変わる場合があります。また、道路混雑のため解散時刻が超過することがありますのでご了承下さい。

※講習会日程・現場研修は都合により、講師・講義内容・現場研修コースなどに変更が生じる場合があります。

CPDS学習プログラム講習会

第535回建設技術講習会 現場研修事業の概要

1 清水港色彩計画

..... 静岡県清水区

清水港は、海外40以上の主要港と結ばれ、2004年の外国貿易額は全国第8位の2兆6千億円余りを誇る地域経済を牽引する物流の拠点です。

1980年代までは、他の港と同様に雑然とした産業景観を形成していました。1988年当時の市民アンケートでは、清水港は（清水の）代表的な景観とされる一方で好ましくない景観の1つとしてもあげられていました。

そこで、羽衣伝説で有名な三保の松原や富士山の景観を生かし、自然の景観と調和した人工的景観を創り出し、個性的で魅力あふれる美しい港にしていこうとする計画が、全国に先駆け実施しています。

また、近年では、港湾空間利用の変化に対応して一部のゾーンの配色を修正し、市街地への対象地域拡大も視野に入れた、2004年4月から「美しいみなとまちづくり」として、第2期計画を推進しています。



2 新東名高速道路建設事業

吉原 J C T（仮称）

..... 静岡県静岡市清水区吉原

伊佐布 I C（仮称）

..... 静岡県静岡市清水区伊佐布 他

新東名高速道路（第二東名高速道路）は、大都市圏との連携強化、サービスの限界を超えた東名高速道路との機能分担を図り、地震・災害・重大事故時の代替路を確保する上で必要不可欠な我が国の大動脈です。

県内の新東名では、県東部の御殿場 J C T から愛知県境までの147kmにおいて、平成24年度の供用に向け、整備が進められています。この工事中区間は、東海地震等の大規模災害時に活用できる基本協定を締結しています。

吉原 J C T は、新東名高速道路から中部横断自動車道への分岐点として建設が進められており、東名清水 I C 及び伊佐布 I C から連絡路及び中部横断自動車道を利用することで、物流拠点となる清水港と山梨、長野両県を結ぶ南北交通機能の飛躍的向上が見込まれます。



（提供／NEXCO 中日本横浜支社）

3 焼津漁港整備事業

..... 静岡県焼津市新屋

焼津漁港は、全国有数の遠洋・沖合漁業の基地としてその名を知られています。関東と関西圏の中央に位置するという立地条件の良さや港内の静穏度（せいおんど）等により、平成18年の水揚げ量は全国2位を誇ります。

焼津漁港には、「焼津地区」と「小川地区」があり、「焼津地区」は、かつお・まぐろの水揚げを主とした遠洋漁業が盛んです。「小川地区」は、さば・あじの水揚げを主とした沿岸・沖合漁業が盛んに行われています。

昭和61年度に整備に着手した新港地区では、新市場の機能移転や駿河湾深層水関連施設の立地がほぼ完了し、現在、親水公園等、環境整備事業も進めています。

さらに平成19年度からの第2次漁港漁場整備長期計画では、国際競争力と力強い産地づくりの推進を重視した事業展開を図ることとしています。



4 富士山静岡空港建設事業

..... 静岡県牧之原市・島田市

静岡県は本州のほぼ中央に位置し、人口380万人、県内総生産額は約16兆円です。県内には多様な産業が集積し平成17年度の製造品出荷額約17兆円で国内第3位の「ものづくり県」です。

東京、名古屋、大阪の3大都市は静岡から300km圏内で、東名高速道路、東海道新幹線を利用しスムーズなアクセスが可能となっています。このような立地条件をもつ静岡県は、企業の進出地としても魅力的であり、静岡県への企業立地件数は平成14年度から3年連続して第1位となっています。

現在、静岡県では独創性ある元気な産業づくりを目指すため「静岡トライアングルリサーチクラスター形成事業」を実施中です。富士山静岡空港が開港することにより、県内産業の一層の活性化が期待されます。

平成21年3月開港をめざし、整備が進められている。



第 535 回建設技術講習会の宿泊斡旋及び予約申込案内

宿泊料金：宿泊希望者には静岡市内のホテルを下記のとおり斡旋いたします。
 宿泊予約申込：別紙申込書に必要事項を記入し、全建事務局宛にお申し込み下さい。
 宿泊予約金：宿泊予約金（1人1泊4,000円）は申込と同時に下記旅行会社に直接送金下さい。
 送金先：㈱日本旅行 東京東支店
 銀行口座 みずほコーポレート銀行 十五号支店 普通預金口座№3101299
お振込の際は、お振込人の名義の前に開催回数「535」を付け加えて下さい。
 問い合わせ先：㈱日本旅行 東京東支店 TEL 03-3662-1725 FAX 03-3669-5637
 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-10-12（共同ビル新堀留 1 階）
 「全建担当デスク」迄
申込後の宿泊予約の取り消しや変更については、上記までご連絡下さい。

※取り消し・返金について

平成 20 年 1 月 25 日（金）までの取り消し	宿泊予約金の全額を返金
平成 20 年 2 月 1 日（金）までの取り消し	宿泊予約金の半額を返金
上記を過ぎてからの取り消し	返金は一切ありません

斡旋する宿舍名、宿泊料

平成 20 年 2 月 5 日（火）、6 日（水）、7 日（木）

（1 泊朝食付、サービス料・消費税含む）

記号	宿舎名	電話番号・所在地	部屋タイプ	宿泊人数	全建宿泊代金
A	静岡タウンホテル	静岡市葵区呉服町 2-8-8 TEL: 054-251-3755	シングル	30 名	9,300 円
B	静岡北ワシントンホテルプラザ	静岡市葵区七間町 11-1 TEL: 054-221-0111		70 名	8,700 円
	静岡第一ホテル	静岡市駿河区泉町 1-21 TEL: 054-281-2131		30 名	8,500 円
宿泊斡旋人数合計				130 名	

※宿舍が決定次第、㈱日本旅行より「宿泊案内」が送付されます。
 また、朝食不要とすることもできます。詳細は、「宿泊案内」をご覧ください。

案内図



2会場となりますので、聴講者別の欄は
お間違えのないよう記入願います。

平成19年 月 日

社団法人 全日本建設技術協会 殿

協会名 _____ 印
(特別・賛助会員名)

第535回建設技術講習会（道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題）申込書

<個人情報の取扱いについて>

申込書に記載された個人情報については、参加者が円滑に講習会に参加できるよう連絡等に使用させていただくほか、宿泊機関等の手配及びそれらのサービスの受領手続きに必要な範囲内で利用させていただきます。

参加者		勤務先 (所属課名まで記入のこと)	聴講者別				昼食不要 (×印)	現場研修	宿泊予約日		
(フリガナ) 氏名 (女性の場合は番号に○囲みして下さい)	年齢		正会員		非会員				予約日にA・Bを 記入して下さい		
			道路	港湾	道路	港湾			2月 5日	6日	7日
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
聴講料 正会員・特別会員・賛助会員 名× 8,200円＝ 円 正会員(地元) 名× 1,400円＝ 円 ※正会員(地元)とは、開催地(静岡県)内に勤務の「正会員」 非会員 名×13,200円＝ 円 現場研修料 名× 7,100円＝ 円 計 円								↑ 現場研修 の昼食は 不要の申し 出はできま せん※	宿泊予約金 泊×4,000円		
									計 円		

↓全建に振込

↓日本旅行に振込

【お申込み後の変更・取り消し・追加方法について】

お電話での受付はいたしません。本紙に、変更・取り消し・追加箇所がわかるようにご記入いただき、「再送」と明記の上、FAXにてお送り下さい。なお、この場合、原本の郵送は不要です。全建FAX 03-3586-6640迄

【聴講時の昼食について】

昼食時間が限られており、また、会場周辺には十分な昼食施設がありませんので、極力、用意の昼食をご利用下さい。

当日、昼食が不要の場合、×印を記入して下さい。会場においては、昼食の申し込みは受け付けておりませんので、予めご了承下さい。

【現場研修時の昼食について】

現場研修については行程の都合上、全員の昼食の用意をしますもので、不要の申し出はできません。予めご了承下さい。